

# 統計ヘッドライン

## —統計局月次レポート—

No.40

### <目次>

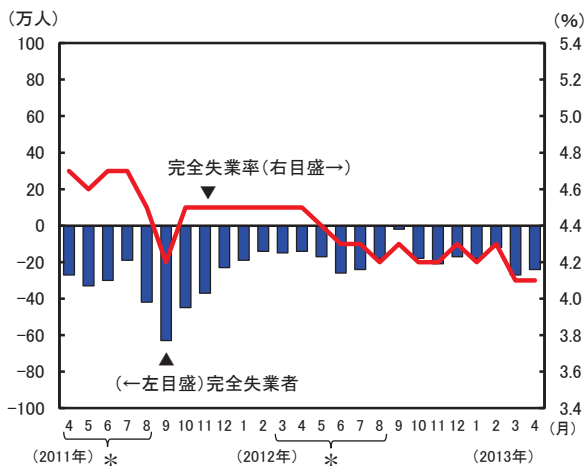
平成25年(2013年)4月の主要指標	1
今月の話題	
1 世帯当たりの貯蓄現在高と負債現在高 —家計調査(貯蓄・負債編)平成24年平均結果速報より—	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成25年(2013年)4月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成25年(2013年)4月分)	4
家計調査(平成25年(2013年)4月分)	5
サービス産業動向調査(平成25年(2013年)3月分(速報))	6
人口推計 (平成25年(2013年)5月1日現在概算値及び24年(2013年)12月1日現在確定値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成25年(2013年)3月及び4月分)	8
個人企業経済調査(平成25年(2013年)1~3月期結果(確報))	9
主要統計時系列データ	10
今月のメッセージ(「統計 Today」から) 高校生の『統計の分析力の向上』に御利用ください —「なるほど統計学園高等部」開校! 高校生向け統計学習サイトのリニューアル—	15
公表予定	19
利用案内	20

## 平成25年(2013年)4月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月と同率  
前月に比べ、就業者数は4万人増加、完全失業者数は4万人増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ0.4%下落  
「自動車保険料(任意)」(寄与度: 3月0.03→4月0.09)などの上昇幅が拡大したことなどにより、「生鮮食品を除く総合」の下落幅が縮小(3月-0.5%→4月-0.4%)
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.5%と、4か月連続の増加  
設備修繕・維持などの「住居」(寄与度0.97), 外食などの「食料」(同0.60), パック旅行費や宿泊料などの「教養娯楽」(同0.55), 携帯電話通信料などの「通信」(同0.40)などが増加

### 《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



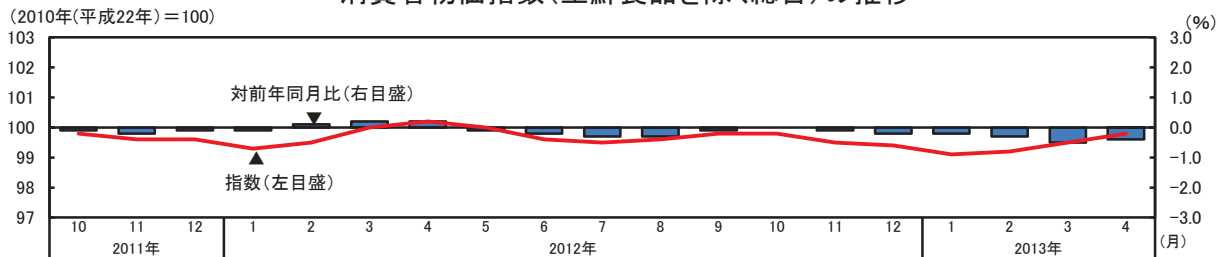
(注)  
平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。

\* 平成23年(2011年)3～8月及び平成24年(2012年)3～8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3～8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

### 《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、99.8(平成22年=100)と前年同月に比べ0.4%の下落

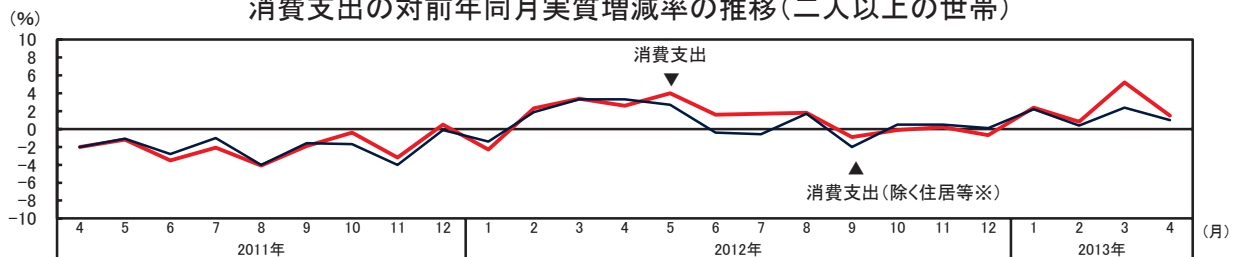
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



### 《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、30万4千円と前年同月に比べ実質1.5%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



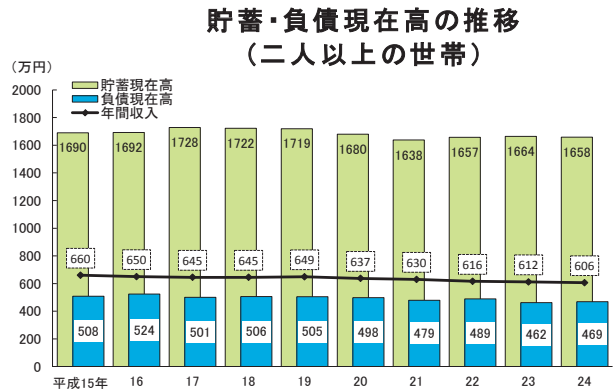
※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。  
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

**【今月の話題】**  
**1世帯当たりの貯蓄現在高と負債現在高**  
 一家計調査（貯蓄・負債編）平成24年平均結果速報より

家計調査では、世帯の収入や支出のほかに貯蓄・負債の保有状況を調査しています。この度、貯蓄・負債編の平成24年平均結果速報を平成25年5月14日に公表しましたので、その概要を紹介します。

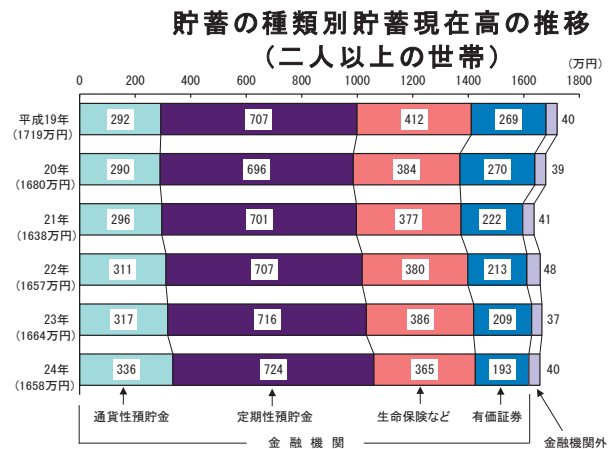
**1世帯当たり貯蓄現在高は1658万円、負債現在高は469万円**

- 平成24年平均の1世帯当たり貯蓄現在高は、二人以上の世帯では1658万円で、前年に比べ0.4%の減少。このうち勤労者世帯では1233万円で、前年と同水準。
- 1世帯当たり負債現在高は、二人以上の世帯では469万円で、前年に比べ1.5%の増加。このうち勤労者世帯では695万円で、前年に比べ7.4%の増加。



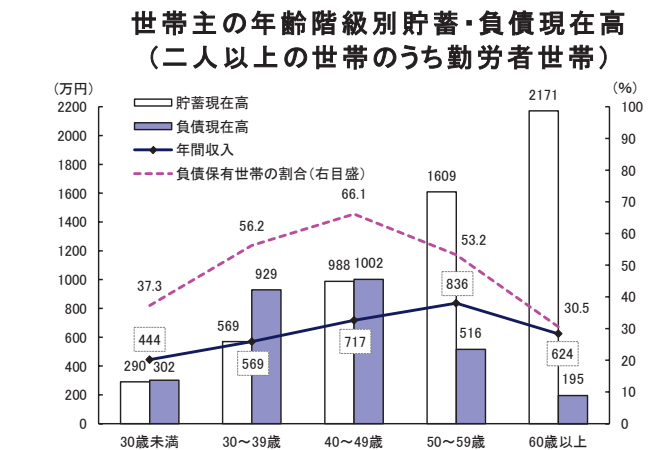
**通貨性預貯金及び定期性預貯金は増加傾向**

- 二人以上の世帯について1世帯当たり貯蓄現在高を貯蓄の種類別にみると、定期性預貯金が724万円と最も多く、次いで「生命保険など」が365万円、通貨性預貯金が336万円、有価証券が193万円、金融機関外が40万円。
- 平成19年以降の推移をみると、通貨性預貯金及び定期性預貯金は増加傾向。「生命保険など」及び有価証券は減少傾向。



**貯蓄現在高は年齢階級が高くなるほど多い**

- 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に1世帯当たり貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるに従って貯蓄現在高が多い。
- 60歳以上の世帯の貯蓄現在高2171万円は、30歳未満の世帯の290万円と比べ約7.5倍。
- 1世帯当たり負債現在高及び負債保有世帯の割合は40～49歳の世帯がピーク。



【結果のポイント解説】

# 労働力調査

— 平成25年(2013年)4月分 平成25年5月31日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6312万人と前年同月に比べ37万人増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「卸売業、小売業」などが増加、「製造業」などが減少

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	506万人と、	前年と同数
製造業……………	1042万人と、	28万人減少
卸売業、小売業……………	1051万人と、	24万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	382万人と、	8万人増加
医療、福祉……………	716万人と、	5万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	384万人と、	15万人減少

【完全失業者数】

完全失業者数は、291万人と前年同月に比べ24万人減少

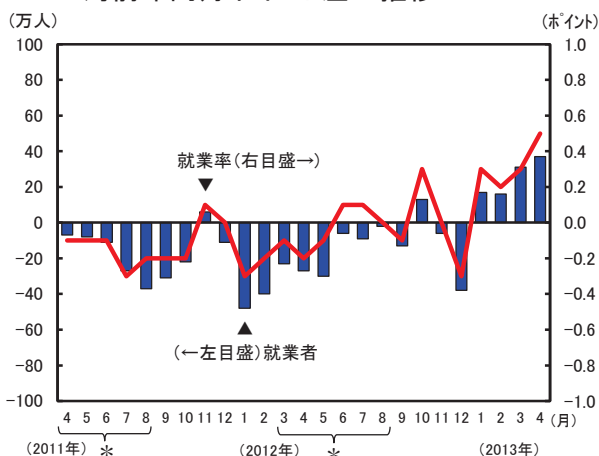
(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	35万人と、	5万人減少
勤め先や事業の都合……………	63万人と、	13万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	104万人と、	4万人減少
学卒未就職……………	22万人と、	2万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	32万人と、	3万人減少
その他……………	28万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.1%と前月と同率

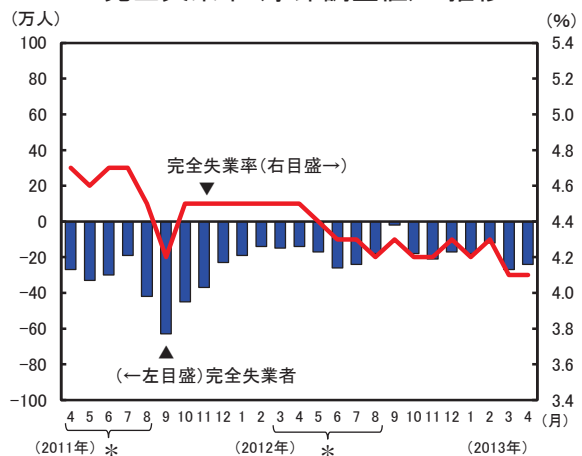
- ・男性は、4.3%と前月に比べ0.2ポイント低下
- ・女性は、3.8%と前月に比べ0.3ポイント上昇

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移



\*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月は、補完推計値を用いて計算した参考値

図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



\*平成23年(2011年)3~8月及び平成24年(2012年)3~8月の完全失業者は、補完推計値を用いて計算した参考値。2011年3~8月の完全失業率は、補完推計値を用いた参考値

(注)

・平成17年(2005年)から平成23年(2011年)までの数値については、ベンチマーク人口を2010年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載しています。



【結果のポイント解説】

# 家計調査

— 平成25年(2013年)4月分 平成25年5月31日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は30万4千円で、前年同月に比べ実質1.5%の増加

以下の費目などが増加に寄与

- ・ 設備修繕・維持などの「住居」(寄与度0.97)
- ・ 外食などの「食料」(同0.60)
- ・ パック旅行費や宿泊料などの「教養娯楽」(同0.55)
- ・ 移動電話通信料などの「通信」(同0.40)

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度 (%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	304,382	0.8	1.5	1.5		4か月連続の実質増加
食料	66,382	0.9	2.7	0.60	<増加> 野菜・海藻、肉類など	2か月連続の実質増加
住居	18,048	18.8	19.2	0.97	<増加> 設備修繕・維持	2か月連続の実質増加
光熱・水道	24,054	-5.1	-7.3	-0.62	<減少> 電気代、ガス代など	3か月連続の実質減少
家具・家事用品	8,825	7.0	10.2	0.28	<増加> 家庭用耐久財、家事用消耗品など	3か月ぶりの実質増加
被服及び履物	11,762	0.6	0.6	0.02	<増加> 洋服、履物類など	3か月連続の実質増加
保健医療	12,440	2.7	3.4	0.14	<増加> 保健医療サービス	2か月連続の実質増加
交通・通信	42,061	-2.1	-2.0	-0.29	<減少> 自動車等関係費、交通	15か月ぶりの実質減少
教育	20,902	-12.0	-12.5	-0.99	<減少> 授業料等、補習教育など	2か月連続の実質減少
教養娯楽	30,494	3.2	5.6	0.55	<増加> 教養娯楽サービス、教養娯楽用耐久財など	4か月連続の実質増加
その他の消費支出	69,414	3.1	(3.8)	(0.86)	<増加> 諸雑費、こづかいなど	2か月連続の増加

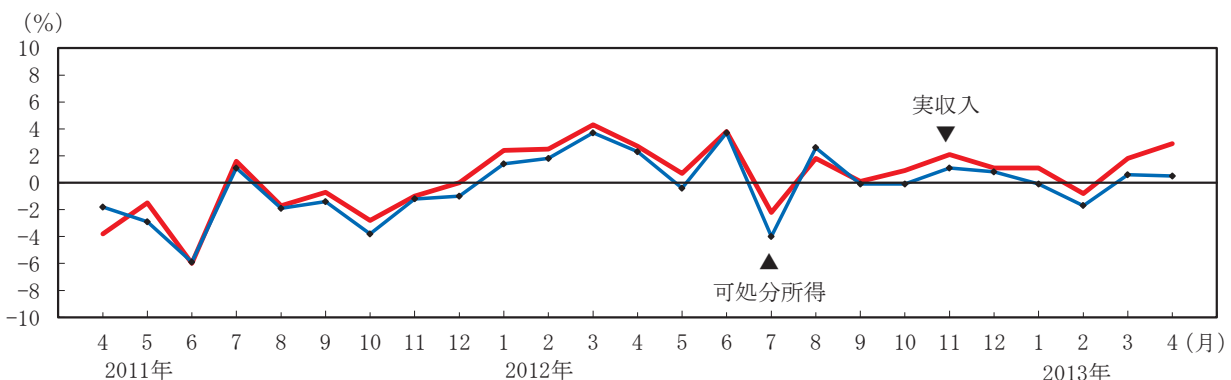
(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。  
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.9%と、2か月連続の増加

引き続き「世帯主の配偶者の収入」が増加したほか、3月に続き臨時収入・賞与が増加したことにより「世帯主収入」も増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

# サービス産業動向調査

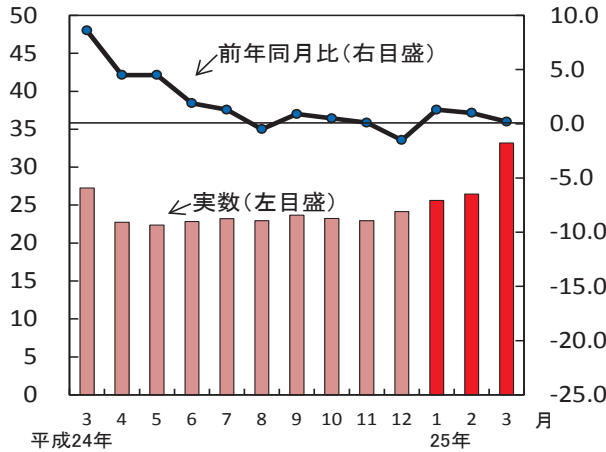
— 平成25年(2013年)3月分(速報) 平成25年5月31日公表 —

## 【サービス産業の売上高等】

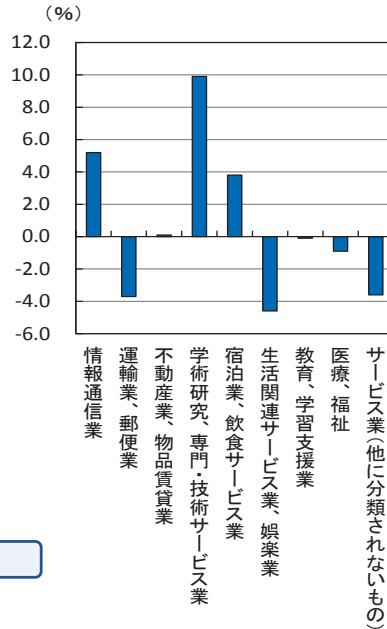
月間売上高は、33.2兆円。前年同月比0.2%の増加。

- ・増加：「学術研究、専門・技術サービス業」、「情報通信業」など4産業
- ・減少：「生活関連サービス業、娯楽業」、「運輸業、郵便業」など5産業

月間売上高(サービス産業計)  
(兆円)



月間売上高の前年同月比(産業大分類別)



前年同月と比べた需要の状況\*は、2.6(需要状況D I)。

「増加した」22.6%、「減少した」20.0%、「特段の変化はない」53.7%

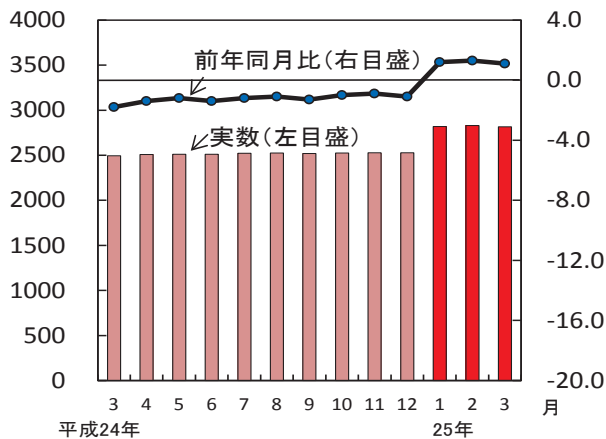
\*需要の状況は、「増加した」から「減少した」を減じた需要状況D Iの値です。

## 【サービス産業の事業従事者数】

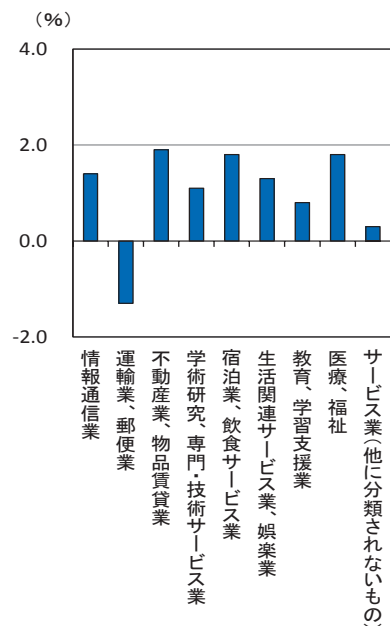
事業従事者数は、2816万人。前年同月比1.1%の増加。

- ・増加：「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」など8産業
- ・減少：「運輸業、郵便業」

事業従事者数(サービス産業計)  
(万人)



事業従事者数の前年同月比(産業大分類別)



(注) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため、25年の前年同月比については、この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算しています。

## 【結果のポイント解説】

## 人 口 推 計

— 平成25年(2013年)5月20日公表 —

## 【平成25年5月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2730万人

&lt;総人口&gt; 1億2730万人で、前年同月に比べ減少 ▲23万人 (▲0.18%)

## 【平成24年12月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2749万2千人。日本人人口は、1億2590万9千人

&lt;総人口&gt; 1億2749万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲29万6千人 (▲0.23%)

・0～14歳人口は 1652万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲15万2千人 (▲0.91%)

・15～64歳人口は 7999万2千人で、前年同月に比べ減少 ▲122万3千人 (▲1.51%)

・65歳以上人口は 3097万2千人で、前年同月に比べ増加 107万9千人 (▲3.61%)

&lt;日本人人口&gt; 1億2590万9千人で、前年同月に比べ減少 ▲23万9千人 (▲0.19%)

## 年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成25年5月1日現在(概算値)			平成24年12月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12730	6190	6540	127,492	62,010	65,481	125,909	61,299	64,610
0～4歳	525	269	256	5,266	2,697	2,569	5,216	2,671	2,545
5～9	538	275	263	5,402	2,766	2,636	5,359	2,744	2,615
10～14	583	299	284	5,859	3,001	2,858	5,815	2,979	2,836
15～19	604	310	295	6,047	3,100	2,947	5,977	3,066	2,911
20～24	624	320	305	6,266	3,208	3,057	6,065	3,111	2,954
25～29	693	353	340	7,027	3,581	3,446	6,822	3,482	3,340
30～34	771	391	380	7,799	3,954	3,845	7,608	3,870	3,738
35～39	919	466	453	9,370	4,750	4,620	9,216	4,685	4,531
40～44	957	484	473	9,504	4,804	4,699	9,352	4,745	4,607
45～49	828	416	412	8,241	4,144	4,097	8,116	4,094	4,023
50～54	771	385	385	7,695	3,848	3,847	7,603	3,809	3,793
55～59	779	387	393	7,899	3,921	3,978	7,827	3,889	3,938
60～64	987	484	503	10,144	4,975	5,170	10,086	4,947	5,139
65～69	853	410	443	8,295	3,980	4,315	8,251	3,959	4,293
70～74	744	347	398	7,390	3,436	3,954	7,357	3,422	3,936
75～79	631	278	354	6,273	2,750	3,523	6,250	2,741	3,509
80～84	474	188	286	4,670	1,845	2,825	4,657	1,840	2,817
85歳以上	447	130	317	4,344	1,251	3,094	4,332	1,247	3,086
(再掲)									
0～14歳	1646	843	803	16,527	8,464	8,063	16,390	8,394	7,997
15～64	7934	3996	3938	79,992	40,285	39,707	78,671	39,698	38,973
65歳以上	3149	1351	1798	30,972	13,261	17,711	30,848	13,207	17,641
75歳以上	1552	595	958	15,287	5,845	9,442	15,239	5,827	9,412
	割 合 (単位 %)								
0～14歳	12.9	13.6	12.3	13.0	13.6	12.3	13.0	13.7	12.4
15～64	62.3	64.6	60.2	62.7	65.0	60.6	62.5	64.8	60.3
65歳以上	24.7	21.8	27.5	24.3	21.4	27.0	24.5	21.5	27.3
75歳以上	12.2	9.6	14.6	12.0	9.4	14.4	12.1	9.5	14.6

(注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。  
・平成22年国勢調査による人口を基準としている。  
・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。



【結果のポイント解説】

# 住民基本台帳人口移動報告

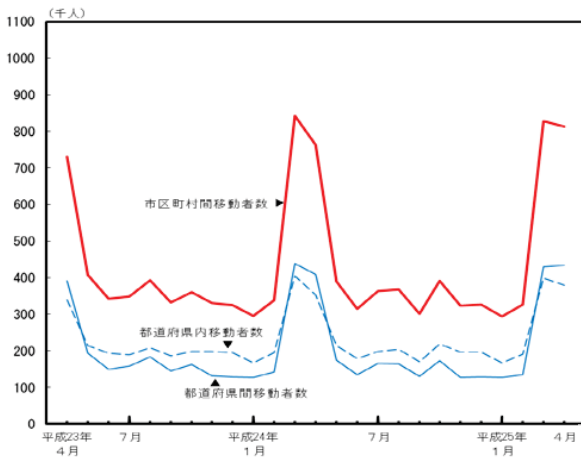
— 平成25年（2013年）3月分（平成25年5月14日公表），  
平成25年（2013年）4月分（平成25年5月30日公表） —

【移動者数】

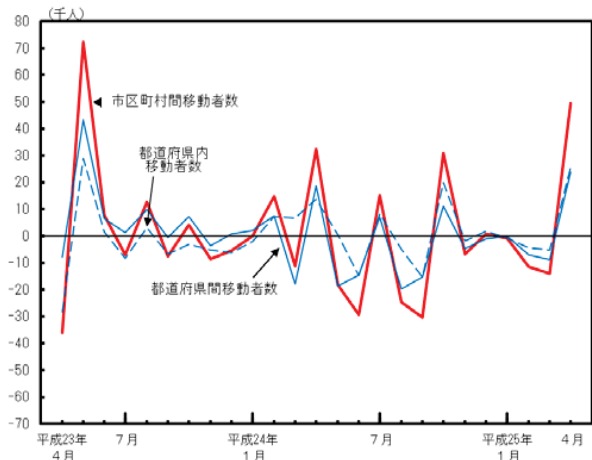
平成25年3月の市区町村間移動者数は82万8535人、平成25年4月の市区町村間移動者数は81万2584人

- 平成25年3月の市区町村間移動者数は、82万8535人で前年同月に比べ 1万3903人（1.7%）の減少
- 平成25年3月の都道府県間移動者数は、42万9349人で前年同月に比べ 8693人（2.0%）の減少
- 平成25年3月の都道府県内移動者数は、39万9186人で前年同月に比べ 5210人（1.3%）の減少
- 平成25年4月の市区町村間移動者数は、81万2584人で前年同月に比べ 4万9392人（6.5%）の増加
- 平成25年4月の都道府県間移動者数は、43万3569人で前年同月に比べ 2万3830人（5.8%）の増加
- 平成25年4月の都道府県内移動者数は、37万9015人で前年同月に比べ 2万5562人（7.2%）の増加

移動者数の推移

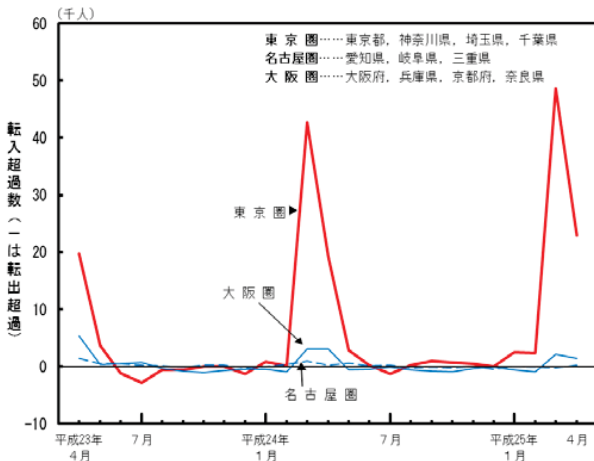


移動者数の対前年同月増減の推移

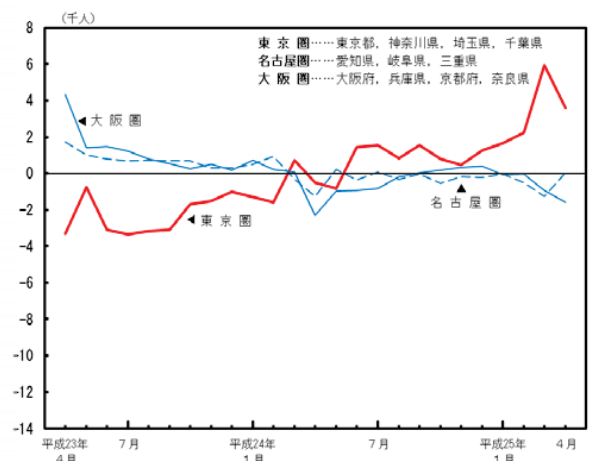


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成25年3月	108,417	59,855	48,562	22,965	23,235	-270	40,519	38,335	2,184
平成24年3月	107,216	64,604	42,612	24,388	23,409	979	41,446	38,314	3,132
平成25年4月	96,919	74,040	22,879	24,363	24,115	248	42,386	40,914	1,472
平成24年4月	90,661	71,397	19,264	22,547	22,343	204	40,579	37,528	3,051

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

【結果のポイント解説】

## 個人企業経済調査

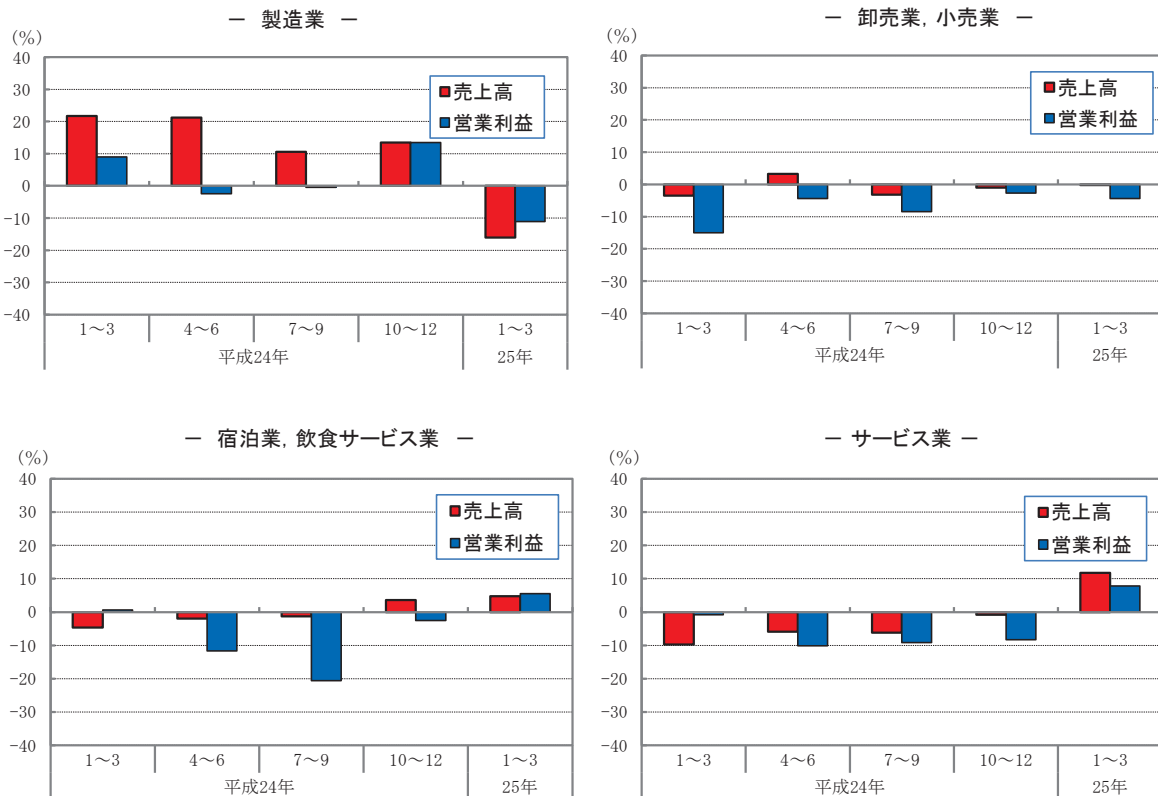
— 平成25年(2013年)1~3月期結果(確報) 平成25年5月24日公表 —

### 【個人企業(個人経営の事業所)の1事業所当たり売上高及び営業利益】

- 売上高は、「宿泊業、飲食サービス業」は2期連続、「サービス業」は16期ぶりに前年同期に比べ増加  
「製造業」は5期ぶり、「卸売業、小売業」は3期連続で前年同期に比べ減少
- 営業利益は、「宿泊業、飲食サービス業」は4期ぶり、「サービス業」は5期ぶりに前年同期に比べ増加  
「製造業」は2期ぶり、「卸売業、小売業」は8期連続で前年同期に比べ減少

- ・ 「製造業」の売上高は、208万6千円で、前年同期に比べ、-16.1%と5期ぶりに減少  
営業利益は、56万3千円で、前年同期に比べ、-11.1%と2期ぶりに減少
- ・ 「卸売業、小売業」の売上高は、394万8千円で、前年同期に比べ、-0.2%と3期連続で減少  
営業利益は、36万8千円で前年同期に比べ、-4.4%と8期連続で減少
- ・ 「宿泊業、飲食サービス業」の売上高は、205万8千円で、前年同期に比べ、+4.8%と2期連続で増加  
営業利益は、38万3千円で、前年同期に比べ、+5.5%と4期ぶりに増加
- ・ 「サービス業」の売上高は、123万2千円で、前年同期に比べ、+11.8%と16期ぶりに増加  
営業利益は、42万7千円で、前年同期に比べ、+7.8%と5期ぶりに増加

### 1事業所当たり売上高及び営業利益の対前年同期比の推移



(注)東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県及び福島県では、平成23年1~3月期分の調査票の回収及び4~6月期分の調査票の配布ができませんでした。このため、平成23年1~3月期結果及び4~6月期結果については当該3県を除く全国の結果となっています。  
また、宮城県の一部の地域では、平成23年7~9月期分の調査票の配布ができなかったため、7~9月期結果については当該地域を除く全国の結果となっています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注1, 2, 3</sup>						消費者物価指数 <sup>注4</sup>				
	労働力人口	労働力		非労働力人口	完全失業率 (原数値)	完全失業率 (季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合	
		就業者	完全失業者								
(万人)				(%)		(平成22年 = 100)					
平成13年	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9	
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0	
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7	
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1	
17	6651	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7	
18	6664	6389	275	4358	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3	
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0	
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0	
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2	
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
23	<6591>	<6289>	<302>	<4517>	<4.6>	-	99.7	99.8	99.7	99.1	
24	6555	6270	285	4540	4.3	-	99.7	99.7	99.7	98.5	
平成23年											
4月	<6630>	<6302>	<329>	<4481>	<5.0>	<4.7>	99.9	100.0	99.9	99.2	
5	<6641>	<6327>	<314>	<4473>	<4.7>	<4.6>	99.9	100.1	99.9	99.4	
6	<6624>	<6310>	<314>	<4488>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.2	
7	<6600>	<6286>	<312>	<4515>	<4.7>	<4.7>	99.7	99.8	99.7	99.0	
8	<6576>	<6283>	<295>	<4512>	<4.5>	<4.5>	99.9	99.9	99.9	99.1	
9	6598	6321	277	4502	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1	
10	6598	6308	289	4509	4.4	4.5	100.0	99.8	100.0	99.0	
11	6584	6303	281	4521	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7	
12	6542	6266	276	4563	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6	
平成24年											
1月	6502	6211	291	4601	4.5	4.5	99.6	99.3	99.7	98.3	
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5	
3	6521	6215	307	4577	4.7	4.5	100.3	100.0	100.4	98.8	
4	6591	6275	315	4504	4.8	4.5	100.4	100.2	100.5	98.9	
5	6595	6297	297	4494	4.5	4.4	100.1	100.0	100.2	98.8	
6	6591	6304	288	4500	4.4	4.3	99.6	99.6	99.6	98.6	
7	6565	6277	288	4530	4.4	4.3	99.3	99.5	99.3	98.4	
8	6559	6281	277	4534	4.2	4.2	99.4	99.6	99.4	98.5	
9	6583	6308	275	4512	4.2	4.3	99.6	99.8	99.6	98.5	
10	6592	6321	271	4504	4.1	4.2	99.6	99.8	99.6	98.5	
11	6556	6297	260	4538	4.0	4.2	99.2	99.5	99.2	98.2	
12	6486	6228	259	4604	4.0	4.3	99.3	99.4	99.3	98.0	
平成25年											
1月	6502	6228	273	4583	4.2	4.2	99.3	99.1	99.4	97.6	
2	6519	6242	277	4561	4.2	4.3	99.2	99.2	99.2	97.6	
3	6526	6246	280	4554	4.3	4.1	99.4	99.5	99.4	98.0	
4	6603	6312	291	4477	4.4	4.1	99.7	99.8	99.8	98.4	
		対前年差(万人)		対前年差(%)			対前年比(%)				
平成14年		-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15		-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16		-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17		9	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18		13	33	-19	12	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19		20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20		-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21		-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22		-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23		<-41>	<-9>	<-32>	<44>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
24		<-36>	<-19>	<-17>	<23>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
		対前年同月差(万人)		対前年同月差(%)	対前月差(%)		対前年同月比(%)				
平成24年											
4月		<-39>	<-27>	<-14>	<23>	<-0.2>	0.0	0.4	0.2	0.6	-0.3
5		<-46>	<-30>	<-17>	<21>	<-0.2>	-0.1	0.2	-0.1	0.3	-0.6
6		<-33>	<-6>	<-26>	<12>	<-0.3>	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.6
7		<-35>	<-9>	<-24>	<15>	<-0.3>	0.0	-0.4	-0.3	-0.5	-0.6
8		<-17>	<-2>	<-18>	<22>	<-0.3>	-0.1	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5
9		-15	-13	-2	10	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.6
10		-6	13	-18	-5	-0.3	-0.1	-0.4	0.0	-0.4	-0.5
11		-28	-6	-21	17	-0.3	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5
12		-56	-38	-17	41	-0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	-0.6
平成25年											
1月		0	17	-18	-18	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.3	-0.7
2		4	16	-12	-21	-0.2	0.1	-0.7	-0.3	-0.7	-0.9
3		5	31	-27	-23	-0.4	-0.2	-0.9	-0.5	-1.0	-0.8
4		12	37	-24	-27	-0.4	0.0	-0.7	-0.4	-0.7	-0.6

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注2) 平成17年(2005年)から平成23年までの数値については、ベンチマーク人口を平成22年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成24年12月以前の季節調整値は、25年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

## 主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次	家計調査 <sup>注5</sup>						家計消費状況調査 <sup>注5</sup>			家計消費 指数 <sup>注6</sup>
	二人以上の世帯						二人以上の世帯			二人以上の世 帯の消費支出 (実質) <small>(平成22年=100)</small>
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額	
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				
(円)					(%)		(円)			
平成13年	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	73.9	14,958	906	5,077	
平成23年	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	
4月	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	
5	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	
6	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	
7	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	
8	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	
9	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	
10	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	
11	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	
12	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	
平成24年	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	18,376	666	4,802	
1月	303,841	441,015	364,900	329,671	76,115	90.3	23,954	1,492	5,141	
2	301,948	469,381	386,381	339,069	83,000	87.8	15,189	1,017	4,736	
3	287,911	417,723	309,716	304,653	108,006	98.4	14,308	888	4,965	
4	269,810	712,592	581,983	292,937	130,609	50.3	16,083	828	4,841	
5	283,295	557,032	448,673	312,592	108,359	69.7	14,995	745	5,152	
6	286,036	470,470	390,041	310,643	80,429	79.6	12,087	850	5,211	
7	266,705	422,046	345,980	299,821	76,066	86.7	12,876	765	4,547	
8	284,238	482,101	401,061	315,161	81,039	78.6	15,026	738	5,083	
9	273,772	432,681	354,350	300,181	78,331	84.7	12,232	704	5,263	
10	325,492	902,928	755,418	359,482	147,510	47.6	12,695	1,071	6,211	
11	288,934	433,858	354,287	321,065	79,571	90.6	10,140	1,132	5,397	
12	268,099	476,256	395,795	298,682	80,460	75.5	16,344	922	5,122	
平成25年	316,166	444,379	363,271	350,957	81,108	96.6	19,918	1,342	5,869	
1月	304,382	479,854	385,584	340,423	94,270	88.3				
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)	対前年比(%)		
平成14年	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1	-1.0			
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2	0.0			
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4	-0.4			
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2	-1.1			
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6	-0.1			
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3	-1.6			
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2	-0.2			
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6	0.4			
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6	-2.8			
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	0.5	1.4			
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比 (%)		
平成24年	2.6	2.7	2.3	3.8	4.9	1.3	76.5	-14.5	9.3	3.3
4月	4.0	0.7	-0.4	0.9	4.4	1.3	52.8	-14.7	13.9	2.8
5	1.6	3.8	3.7	2.5	4.1	-0.6	51.7	17.5	9.2	0.8
6	1.7	-2.2	-4.0	1.5	5.5	3.9	33.8	-12.4	13.4	-0.1
7	1.8	1.8	2.6	0.9	-2.0	-1.4	29.1	8.9	5.2	1.8
8	-0.9	0.1	-0.1	0.6	1.0	0.7	-2.4	-18.7	5.6	0.1
9	-0.1	0.9	-0.1	0.7	5.4	0.6	40.9	1.4	12.0	1.4
10	0.2	2.1	1.1	1.8	6.6	0.6	4.0	-15.6	7.1	-0.1
11	-0.7	1.1	0.8	2.2	2.5	0.7	-6.2	14.1	5.5	-0.3
12	2.4	1.1	-0.1	4.1	6.6	3.6	-12.6	10.1	8.9	1.8
平成25年	0.8	-0.8	-1.7	2.7	3.3	3.3	-10.6	51.3	7.5	1.3
1月	5.2	1.8	0.6	7.6	6.6	6.3	-16.3	-6.1	15.4	3.2
2	1.5	2.9	0.5	1.1	13.6	0.5				

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査						
	売上高						
	サービス産業計	うち, 主な産業 <sup>注7</sup>					
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業	
(百万円)							
平成13年	-	-	-	-	-	-	
14	-	-	-	-	-	-	
15	-	-	-	-	-	-	
16	-	-	-	-	-	-	
17	-	-	-	-	-	-	
18	-	-	-	-	-	-	
19	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	45,645,967	27,816,831	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	44,358,962	27,420,742	34,979,084	
平成23年	3月	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
	4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
	5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
	6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
	7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
	8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
	9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
	10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
	11	22,913,424	3,597,758	1,759,593	3,890,929	2,425,423	2,942,062
	12	24,517,730	3,644,687	2,024,920	4,024,682	2,519,634	3,049,609
平成24年	1月	21,310,206	3,628,935	1,661,725	3,393,654	2,094,078	2,702,160
	2	21,595,117	3,647,653	1,525,450	3,470,197	2,206,181	2,576,759
	3	27,274,367	3,935,246	1,790,584	4,070,019	2,656,546	3,082,770
	4	22,751,776	3,663,814	1,707,129	3,716,628	2,203,474	2,841,570
	5	22,381,507	3,763,302	1,732,571	3,586,986	2,194,572	3,010,153
	6	22,852,257	3,754,478	1,657,126	3,613,512	2,301,548	2,854,987
	7	23,192,468	3,768,274	1,785,160	3,763,291	2,298,413	3,143,068
	8	22,928,125	3,754,658	1,993,969	3,687,183	2,223,976	3,044,883
	9	23,684,859	3,651,006	1,724,833	3,696,833	2,330,359	2,997,981
	10	23,241,620	3,886,790	1,754,280	3,858,843	2,284,689	2,932,137
	11	22,932,778	3,752,284	1,727,287	3,723,479	2,287,488	2,848,713
	12	24,151,821	3,802,555	1,915,795	3,778,337	2,339,417	2,943,901
平成25年	1月	p 25,622,411	p 3,429,981	p 2,122,104	p 4,438,148	p 2,591,320	p 3,666,765
	2	p 26,469,781	p 3,429,795	p 1,968,792	p 4,535,737	p 2,819,139	p 3,612,739
	3	p 33,191,088	p 3,708,783	p 2,368,116	p 5,342,813	p 3,220,731	p 4,096,973
		対前年比(%)					
平成14年		-	-	-	-	-	-
15		-	-	-	-	-	-
16		-	-	-	-	-	-
17		-	-	-	-	-	-
18		-	-	-	-	-	-
19		-	-	-	-	-	-
20		-	-	-	-	-	-
21		-	-	-	-	-	-
22		-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23		-3.8	-1.2	-6.1	-4.5	-3.1	-10.0
24		1.8	6.2	-0.2	-2.8	-1.4	-0.8
		対前年同月比(%)					
平成24年	2月	2.7	9.5	-4.0	-1.9	1.4	-0.3
	3	8.6	6.1	12.1	2.9	3.3	25.7
	4	4.5	5.8	6.4	-0.3	3.5	5.8
	5	4.5	8.4	0.7	1.0	3.3	2.3
	6	1.9	5.3	0.8	-4.6	-2.3	4.3
	7	1.3	6.2	-3.4	-2.9	-1.3	0.4
	8	-0.5	5.0	0.9	-4.5	-5.5	-5.4
	9	0.9	4.8	1.3	-6.5	-4.0	3.8
	10	0.5	8.5	-3.5	-3.6	-3.1	-8.5
	11	0.1	4.3	-1.8	-4.3	-5.7	-3.2
	12	-1.5	4.3	-5.4	-6.1	-7.2	-3.5
平成25年	1月	p 1.3	p 2.6	p 0.3	p 0.6	p -0.2	p -0.3
	2	p 1.0	p -0.9	p 1.4	p -3.2	p 0.5	p 0.1
	3	p 0.2	p -0.9	p 3.8	p -3.7	p -3.6	p -4.6

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成24年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

(注10) 平成25年1月から調査内容の見直しを行ったため, 25年の前年同月比については, この見直しにより生じた段差を調整した値(24年の実数を調整した値)で計算している。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告				
	推計人口(確定値) <sup>注11</sup>					全国		3大都市圏		
	総人口				日本人人口	市区町村間移動者数	都道府県間移動者数	転入超過数		
	総数	0~14歳	15~64歳	65歳以上				東京圏	名古屋圏	大阪圏
(千人)					(人)					
平成 13 年	127,316	18,283	86,139	22,869	125,930	6,110,826	2,810,000	116,833	-2,596	-25,621
14	127,486	18,102	85,706	23,628	126,053	5,952,581	2,739,405	119,375	-647	-28,481
15	127,694	17,905	85,404	24,311	126,206	5,961,576	2,706,049	107,941	2,530	-22,742
16	127,787	17,734	85,077	24,876	126,266	5,771,921	2,636,625	100,862	8,194	-20,777
17	127,768	17,585	84,422	25,761	126,205	5,601,560	2,601,648	114,688	15,012	-15,022
18	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
平成23年 4 月	127,708	16,767	81,398	29,543	126,255	730,677	391,032	19,774	1,472	5,339
5	127,743	16,756	81,440	29,547	126,219	407,942	193,338	3,722	430	397
6	127,799	16,747	81,497	29,555	126,201	343,408	148,971	-1,207	454	425
7	127,817	16,744	81,495	29,578	126,216	348,875	159,060	-2,817	197	764
8	127,816	16,736	81,456	29,624	126,241	392,744	184,116	-632	102	-385
9	127,769	16,713	81,376	29,679	126,190	331,890	145,808	-535	-87	-825
10	127,799	16,705	81,342	29,752	126,180	360,986	162,502	-4	274	-1,100
11	127,800	16,691	81,284	29,825	126,167	330,744	132,441	60	211	-692
12	127,787	16,679	81,215	29,893	126,148	325,028	129,501	-1,295	-217	-461
平成24年 1 月	127,662	16,667	81,073	29,922	126,195	295,525	127,984	820	-1	-472
2	127,627	16,650	80,920	30,057	126,102	337,747	142,128	159	378	-909
3	127,575	16,643	80,792	30,141	126,057	842,438	438,042	42,612	979	3,132
4	127,567	16,640	80,689	30,238	126,045	763,192	409,739	19,264	204	3,051
5	127,522	16,618	80,584	30,320	125,997	389,779	174,755	2,901	646	-557
6	127,547	16,604	80,549	30,393	125,984	314,071	134,489	238	95	-512
7	127,561	16,598	80,491	30,473	126,004	363,979	165,957	-1,255	277	-73
8	127,554	16,589	80,390	30,576	126,029	368,220	164,476	191	-233	-562
9	127,487	16,557	80,245	30,684	125,967	301,488	130,598	1,000	-117	-783
10	127,515	16,547	80,175	30,793	125,957	391,889	173,532	778	-250	-899
11	127,512	16,536	80,082	30,894	125,933	324,033	127,663	523	21	-367
12	127,492	16,527	79,992	30,972	125,909	325,805	128,493	-22	-432	-72
平成25年 1 月						294,759	127,958	2,484	-115	-794
2						326,280	135,160	2,386	-122	-947
3						828,535	429,349	48,562	-270	2,184
4						812,584	433,569	22,879	248	1,472
		対前年差(千人)					対前年差(人)			
平成 14 年	170	-182	-433	759	122	-158,245	-70,595	2,542	1,949	-2,860
15	208	-197	-302	683	153	8,995	-33,356	-11,434	3,177	5,739
16	93	-171	-327	566	60	-189,655	-69,424	-7,079	5,664	1,965
17	-19	-	-	-	-61	-170,361	-34,977	13,826	6,818	5,755
18	133	-150	-691	843	81	-37,214	-7,543	17,345	2,862	1,295
19	132	-142	-716	860	62	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-259	-134	-393	268	-202	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-284	-158	-1,167	1,041	-223	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)			
平成24年 4 月	-140	-127	-709	695	-210	32,515	18,707	-510	-1,268	-2,288
5	-221	-138	-857	773	-222	-18,163	-18,583	-821	216	-954
6	-252	-143	-947	839	-216	-29,337	-14,482	1,445	-359	-937
7	-256	-146	-1,004	894	-212	15,104	6,897	1,562	80	-837
8	-261	-147	-1,066	952	-212	-24,524	-19,640	823	-335	-177
9	-282	-156	-1,131	1,005	-223	-30,402	-15,210	1,535	-30	42
10	-284	-158	-1,167	1,041	-223	30,903	11,030	782	-524	201
11	-288	-155	-1,202	1,069	-234	-6,711	-4,778	463	-190	325
12	-296	-152	-1,223	1,079	-239	777	-1,008	1,273	-215	389
平成25年 1 月						-766	-26	1,664	-114	-322
2						-11,467	-6,968	2,227	-500	-38
3						-13,903	-8,693	5,950	-1,249	-948
4						49,392	23,830	3,615	44	-1,579

(注11) 各年10月1日現在, 各月1日現在  
 平成17年及び22年は国勢調査による人口。(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分して含めた人口)  
 平成22年9月1日以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。  
 対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

## 主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 <sup>注12, 13</sup>			家計調査	個人企業経済調査 <sup>注14</sup>			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成13年 <sup>注14</sup>	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3375	1634	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3352>	<1811>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3340	1813	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
平成23年								
1~3月期	<3334>	<1819>	<35.4>	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	<3416>	<1776>	<34.3>	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	<3334>	<1804>	<35.2>	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3325	1843	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
平成24年								
1~3月期	3334	1805	35.1	246,000	2,485	3,957	1,963	1,102
4~6月期	3370	1775	34.5	246,266	2,495	4,278	2,086	1,204
7~9月期	3327	1829	35.5	240,906	2,332	4,201	2,164	1,171
10~12月期	3330	1843	35.6	256,538	2,682	4,431	2,189	1,291
平成25年								
1~3月期	3281	1870	36.3	252,386	2,086	3,948	2,058	1,232
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成14年 <sup>注15</sup>	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-35	70	1.2	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-22>	<48>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-12>	<2>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成24年								
1~3月期	<0>	<-14>	<-0.3>	0.5	21.7	-3.5	-4.7	-9.7
4~6月期	<-46>	<-1>	<0.2>	1.5	21.2	3.3	-2.0	-5.9
7~9月期	<-7>	<25>	<0.3>	-0.3	10.6	-3.2	-1.3	-6.2
10~12月期	5	0	-0.1	-0.6	13.5	-1.0	3.6	-0.8
平成25年								
1~3月期	-53	65	1.2	3.3	-16.1	-0.2	4.8	11.8

(注12) 詳細集計

&lt;&gt;内の実数及び割合は補完推計値であり、対前年同期増減は、補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注13) 平成24年1~3月期から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えた。平成17年10~12月期から23年10~12月期までの平均結果及び17年から23年までの年平均結果は、時系列接続用の遡及値である。対前年同期増減は、同遡及値により比較している。

(注14) 震災の影響により、平成23年1~3月期結果及び平成23年4~6月期結果は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果となっている。また、平成23年7~9月期結果は、宮城県の一部地域を除く全国の結果となっている。

(注15) 個人企業経済調査は年度計

(注16) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」から抜粋）】

**高校生の『統計の分析力の向上』に御利用ください**  
 — 「なるほど統計学園高等部」開校！ 高校生向け統計学習サイトのリニューアル—

総務省統計局統計情報システム課長事務代理 奥田 直彦

総務省統計局では、高校生向け統計学習サイトとして「なるほど統計学園高等部」を開校しています。当サイトは、『統計の分析力の向上』、『統計の効果的な活用』をコンセプトとして、学習指導要領に沿った「データの分析」を解説し、また、現在の社会情勢に関連した「統計分析事例」を提供しています。

【トップ画面】



○ コンテンツの活用

当サイトでは、『イントロダクション』、『統計の作成・分析』、『主要統計データ』、『統計分析事例』、『豆知識』の五つのカテゴリーの下で各コンテンツを展開しています。この中でも特にコンセプトを踏まえた、また、高等学校の学習指導要領に沿ったコンテンツを紹介します。

**統計の作成・分析、豆知識**

学習指導要領の数学Ⅰの「データの分析」においては、「統計の基本的な考えを理解するとともに、それをを用いてデータを整理・分析し傾向を把握できるようにする。」とあり、当コンテンツは、統計の問題を解決していくプロセスを解説し、練習問題で確認ができます。また、統計が意外なところで活用されているなど、統計の効果的な活用事例をみることができます。

**統計の作成・分析**

⇒ 統計の活用に重点をおいた  
 問題解決の手法、「PPDAC」  
 (Problem：問題の明確化、Plan：調査の計画、  
 Data：データの収集、Analysis：データの分析、  
 Conclusion：問題の解決) に沿って、  
 統計の問題を解決していくプロセスを紹介しています。

【統計を使った問題の発見から解決まで画像】





⇒ 「統計表の作成」では、一般的に用いられる統計表の各部の名称や役割を解説など統計表を作成する上での基礎を学ぶことができます。

【統計表の作成画像】

一般的に用いられる統計表の各部の名称は以下のとおりです。

図 統計表の各部名称

各部名称	役割
A 表題	統計表の内容を示します。一言で統計表の内容が分かるように表現しましょう。
B 表注・脚注	統計表や統計表中の個々の値に対する補足説明を記載します。表の上部(表題と表頭の間に)に記載するものを「表注」、表の下部に記載するものを「脚注」といいます。
C 表頭欄	表頭の事項が何であるかを示す部分です。表頭欄を利用して、左上半分に表頭の分類名称を、右上半分に表頭の分類名称を記載する場合があります。
D 表脚	統計表に表平されている数値が何について集計されたものかを表します。
E 表体・セル	表体は、表頭、表脚に対応する値を記入する部分で、「本数」ともいいます。個々の値が記載される部分を「こま(セル)」といいます。
F 資料出所	統計表の根拠となった調査名や調査年、作成者(機関)を記載し、統計データの出所を明確にします。

⇒ 「分析」では、データを統計グラフに表し、データの特徴(傾向)を見方を学ぶことができます。

【データの特徴を見よう画像】

中心的な傾向を捉える(平均値、中央値、最頻値)

集団の中心の傾向を示す値を「代表値」といいます。代表値としては、一般に平均値が使われますが、分析の形によっては最頻値や中央値を代表値にする場合もあります。

ここでは、なるほど統計学園の3年E組の登校時刻の調査結果を利用して考えることにしましょう。

3年E組の登校時刻

登校時刻	人数	累積
7時25分	1	1
7時38分	1	2
...	...	...
8時8分	3	20
8時10分	1	21
...	...	...
8時35分	2	39
8時37分	1	40

図 3年E組の登校時刻

3年E組の登校時刻のヒストグラム

⇒ 「練習問題」では、統計の問題を解決していくプロセスを学んだ後に、ここで復習を兼ねて練習問題で確認ができます。

【総合問題画像】

総合問題

■ 課題の発見 1

ある学校で数学のテストを行い、1組と2組のテスト結果を並べたところ、以下の表のようになりました。

平成24年数学期末テストの結果

1組	2組
19	31
90	55
23	41
48	39
54	44
39	42
48	52
96	77
39	49
34	32

- 1組と2組の点数の平均値を求めましょう。
- 1組と2組の点数の中央値を求めましょう。
- 1組と2組の点数の範囲を求めましょう。
- 2つのクラスの結果から、以下のヒストグラムを作成しました。この表の最頻値となる階級の階級値を求めましょう。

- 1~4の結果から、各組の特徴を述べて、どのような問題点があるかを考えてみましょう。

【豆知識】

⇒ 「意外なところに統計学」では、自然科学、医療やビジネスなどの様々な場面で使われている統計学について、身近な話題で事例を紹介しています。

【意外なところに統計学画像】

意外なところに統計学

- 製品のバランを管理
- 地産による被害想定
- 感染症の特定
- 最適な価格設定
- 最適な投資を把握
- 選挙の当選確率を算出
- 学業指導要領との対応
- 学業の進捗度を把握
- 生物の個体数を把握

⇒ 「地震による被害想定」では、国勢調査や住宅・土地統計調査などを用いて、建物内における人的被害の想定を算出する方法を解説しています。

【地震による被害想定画像】

【A市の建物被害による人的被害（死者数）の想定】

■ 木造住宅内滞留人口と非木造建物内滞留人口の算出（図1参照）

図1 建物被害による人的被害（死者数）の作成 その1

- 国勢調査とパーソントリップ調査（国土交通省）(注3)の結果から、想定する地震発生時の時間帯のA市における「住宅滞留者数（在宅している人数）」と「その他施設滞留者数（勤め先などにいる人数）」を算出します。
- 「住宅滞留者数（在宅している人数）」について、住宅・土地統計調査から得られる木造・非木造住宅比率(注4)を用いて、「木造住宅内滞留人口（木造建物内滞留人口）」と「非木造住宅内滞留人口」をそれぞれ算出します。これは、建物は建設された構造などによって地震に対する強度が異なります。このため、建物を木造建物と非木造建物に分けて考えることが必要のためです。
- 2で得られた「非木造住宅内滞留人口」と(1)で得られた「その他施設滞留者数(注5)」を合計し、「非木造建物内滞留人口」を算出します。

## ○ 終わりに

総務省統計局では、「なるほど統計学園高等部」を始め小・中学生向け「なるほど統計学園」、先生向け「統計学習の指導のために（先生向け）」と学校現場での実践に役立つ統計学習サイトを提供しております。

これらの統計学習サイトが、統計教育の充実・発展の一助となるよう、今後もサイトの内容の充実を図っていきたいと考えております。皆様には、統計学習サイトを御利用いただくとともに、御意見・御要望などがありましたら、stat\_edu@soumu.go.jp までお寄せ下さい。

## 《御参考》

高校生向けサイトは、これまで「How to 統計」として提供してきたところですが、新しい学習指導要領（高等学校は、数学・理科を平成24年度入学生から段階的に適用）の数学における「統計」の内容が充実されたことから、「なるほど統計学園高等部」では学習指導要領に沿った内容の充実を図りました。また、作成に当たっては、文部科学省初等中等教育局 長尾篤志 視学官や慶應義塾大学大学院 渡辺美智子 教授の協力を得て充実を図っております。

## 《高等学校学習指導要領解説 数学 統計関係部分抜粋》

第1部 数学  
 第2章 各科目  
 第1節 数学Ⅰ  
 3 内容と内容の取り扱い  
 (4) データの分析  
 統計の基本的な考えを理解するとともに、それを用いてデータを整理・分析し傾向を把握できるようにする。

## 【関連リンク先】

- ・なるほど統計学園高等部：<http://www.stat.go.jp/koukou/index.htm>
- ・なるほど統計学園：<http://www.stat.go.jp/naruhodo/index.htm>
- ・統計学習の指導のために（先生向け）：<http://www.stat.go.jp/teacher/index.htm>

〔 本文は「統計 Today No.64」（平成25年6月7日）  
<http://www.stat.go.jp/info/today/O64.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成25年6月～9月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成25年 6月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年4月分(速報)
7日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成25年5月分
14日	家計消費状況調査 家計調査	支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年4月分(確報) 平成25年4月分
20日	人口推計		平成25年1月1日現在確定値及び平成25年6月1日現在概算値
27日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年5月分
28日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 サービス産業動向調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年5月分 平成25年5月分 平成25年5月分 平成25年6月分 平成25年5月分 平成25年6月分 平成25年4月分(速報)及び平成25年1月分(確報)
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年5月分(速報)
12日	小売物価統計調査 家計消費状況調査 家計調査 就業構造基本調査 就業構造基本調査 就業構造基本調査 個人企業経済調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯) 全国編 都道府県編 地域別主要結果編 構造編	平成25年6月分 平成25年5月分(確報) 平成25年5月分 平成24年10月1日現在 平成24年結果
22日	人口推計		平成25年2月1日現在確定値及び平成25年7月1日現在概算値
26日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 東京都区部	平成25年6月分 平成25年7月分 平成25年7月分
29日	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成25年6月分 平成25年5月分(速報)及び平成25年2月分(確報)
30日	労働力調査 家計調査 家計調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成25年6月分及び4～6月期平均 平成25年6月分 平成25年1～3月期
月中	平成22年国勢調査に関する地域メッシュ統計(その2)	職業、従業地・通学地、人口移動	平成22年10月1日現在
8月			
2日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年6月分(速報), 平成25年4～6月期平均(速報)
9日	小売物価統計調査 家計消費状況調査 家計消費状況調査 家計調査 家計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目 ICT関連項目 家計収支編(二人以上の世帯, 総世帯, 単身世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯) 家計消費指数(二人以上の世帯, 総世帯・単身世帯)	平成25年7月分 平成25年6月分(確報), 平成25年4～6月期平均(確報) 平成25年4～6月期平均 平成25年4～6月期 平成25年6月分 平成25年4～6月期
13日	労働力調査	詳細集計	平成25年4～6月期平均
20日	人口推計		平成25年3月1日現在確定値及び平成25年8月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成25年7月分
29日	サービス産業動向調査		平成25年6月分(速報)及び平成25年4～6月期(速報) 平成25年3月分(確報)及び平成25年1～3月期(確報)
30日	労働力調査 家計調査 消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査 個人企業経済調査 個人企業経済調査 国勢調査	基本集計 家計収支編(二人以上の世帯) 全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部 動向編 動向編 抽出詳細集計結果 (13府県分) ※詳細はHP参照	平成25年7月分 平成25年7月分 平成25年7月分 平成25年8月分 平成25年7月分 平成25年8月分 平成25年4～6月期結果(速報) 平成25年4～6月期結果(確報) 平成22年10月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-事業所数、従業者数-基本編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業横断的集計-売上(収入)金額等-基本編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-鉱業、採石業、砂利採取業	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	事業所に関する集計-産業別集計-製造業	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-企業等数、従業者数-基本編	平成24年2月1日現在
	経済センサス-活動調査	企業等に関する集計-産業横断的集計-経理事項等-基本編	平成24年2月1日現在(経理事項については平成23年1月～12月)
9月			
6日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成25年7月分(速報)
13日	小売物価統計調査 家計消費状況調査 家計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格 支出関連項目 家計消費指数(二人以上の世帯)	平成25年8月分 平成25年7月分(確報) 平成25年7月分
20日	人口推計		平成25年4月1日現在確定値及び平成25年9月1日現在概算値
27日	消費者物価指数 消費者物価指数 小売物価統計調査 小売物価統計調査	全国 東京都区部(中旬速報値) 全国 東京都区部	平成25年8月分 平成25年9月分 平成25年8月分 平成25年9月分
30日 下旬	住民基本台帳人口移動報告 サービス産業動向調査		平成25年8月分 平成25年7月分(速報)及び平成25年4月分(確報)

## 利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ① (家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

② (貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③ (家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2013/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

統計局又は調査名

検索

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



# サービス産業 動向調査

## 平成 25 年 6 月に 拡大調査を実施します！

- ▶ 年に 1 回（6 月）、毎月の調査対象に約 4 万 3 千事業所を追加して、拡大調査を実施します。
- ▶ 拡大調査では、産業別の売上高や事業従事者数について、より詳細な状況を明らかにするとともに、新たに、都道府県別売上高の状況を明らかにすることとしています。
- ▶ 拡大調査の結果は、調査を実施した年の 12 月に速報を公表することとしています。

調査へのご理解・ご回答をお願いします。

サービス産業動向調査実施事務局

フリーダイヤル ☎ 0120-250-069（平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00）

<http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm>

サービス産業動向調査

検索

## 統計データにおける API 機能の試行運用を開始します！

- ★ 統計局が進めている統計におけるオープンデータの高度化の取組みにおいて、独立行政法人統計センターと連携し、統計データにおける API 機能の試行運用を 6 月 10 日（月）午前 10 時から開始します。
- ★ 利用にあたっては、統計センターの次世代統計利用システムのホームページ (<http://statdb.nstac.go.jp/>) に従って利用登録をお願いします。
- ★ 詳しくは、統計局のホームページに掲載された報道資料（統計データにおける API 機能の試行運用開始ー統計におけるオープンデータの高度化ー (<http://www.stat.go.jp/info/guide/public/keikaku/pdf/apitrial.pdf>) をご覧ください。

## 統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 40

平成 25 年 6 月

平成 25 年 6 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計情報システム課

統計情報企画室情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス [r-teikyuu@soumu.go.jp](mailto:r-teikyuu@soumu.go.jp)